

無料 法律相談

とき 2月9日(木) 午後1時~4時
3月15日(水)

ところ 中央公民館
(部屋は1F入口案内板に掲示)

主催・連絡先 船橋市議団
☎047(436)3030

弁護士と議員が相談を受けます
労働相談も受けています



あなたもぜひお読みください

赤旗 日刊 3,497円
日曜版 823円

日本共産党船橋市議団ニュース
2017年2月 No.217

日本共産党船橋市委員会
船橋市二和東6-41-20
TEL.047(440)5240
市議団控室【船橋市役所内】
TEL.047(436)3030
FAX.047(420)7201

第4回定例会

——公的責任の後退まねく—— 市立図書館などを指定管理者に

船橋市議会第4回定例会(11月17日、12月20日)が開催されました。

市長から、市立図書館、北部清掃工場、余熱利用施設、三番瀬環境学習館などの指定管理者を指定する議案が提出されました。日本共産党は「市直営で行うべき」とこれらの議案に反対しました。いずれも賛成多数で可決されました。

消防分署・訓練場新築工事の契約先である奥村組が官製談合防止法違反容疑の逮捕者を出したことを受け、市長が契約

議案を撤回する事態が起きました。

また定例会召集直後に市長から突然会期中の海外出張の申し出があり、議事日程が変更されるなど議会運営が混乱しました。

日本共産党は、一般質問で子どもの貧困対策、海老川上流開発問題、農地の保全などを取り上げ、議員発議の意見書案で木更津基地のオスプレイ定期整備拠点化中止、学校改修予算の拡充などを提案し論戦を行いました。

中学校入学準備金の支給が3月に

市長から提出された議案が組まれました。日本共産党でも再三求めてきた予算であり、賛成できるものであります。しかし、小学校入学準備にかかる援助費支給日に「他自治体の例な

どを参考にし方針を検討する」とし現状のままです。

また、放課後ルーム整備において、13ルーム・94人の待機児(16年4月1日)解消の見通しも立っていません。今後も両事業の改善を求めます。

船橋再発見 生まれかわった二重川

水害ばかり起こしてきた二重川(ふたえがわ)。川幅も拡がり整備されて13年。今ではカワセミが飛び交い、魚が泳ぎ、多くの住民が散歩を楽しんでいます。「二重川に親しむ会」の方々が、毎月草刈りや清掃に取り組んでいます。



さらに「北部清掃工場余熱利用施設」や「ふなばし三番瀬海浜公園及びふなばし三番瀬環境学習館」の新たに建設された施設を指定管理者に管理運営させる議案も提出され、日本共産党以外の賛成多数で可決されました。

また、市直営であった中央・北・東図書館に指定管理者を指定する議案も可決されました。

指定管理者導入では、その施設で働く労働者の賃金がいかに安く見積もられているかが明らかにになりました。行政事務や市民サービスのノウハウを継続できな

くしてしまう指定管理者の導入はやめるべきとの立場から、日本共産党は補正予算に反対しました。

民間開発に莫大な市費投入となる 「メディカルタウン」——海老川上流域

海老川上流域での大規模な民間の区画整理事業(78.5ヘクタール)に市民の税金が途方もなく注がれようとしています。

20年以上頓挫していた開発を市長が「メディカルタウン構想」で救済するものです。市は「医療センターの移設と用地の取得」「新駅誘致についての整備費の負担」「事業への助成」などの支援をするとしています。

区画整理事業の総事業費は334億円で、うち市の財政負担は開発助成金77.8億円。その他に、東葉線

の新駅誘致致49.6億円、医療センター用地54億円と算出されています。さらに総事業費が増える可能性があり、市の負担はどこまで膨らむか不透明です。この費用は「市費と借金」——市民のお金をつぎ込む考えで、しわ寄せは市民です。

また、この計画地には57.5ヘクタールの農地があり、海老川上流域の自然環境を壊し、広大な都市農地をつぶすもので、将来の船橋市のまちづくりにとっても取り返しのつかない問題となりかねません。

世界の流れに逆行——核兵器禁止条約に「賛成」と言えない船橋市長

昨年、平和首長会議が国内総会で安倍首相あての要請文を確認しました。国連の「核兵器禁止条約」の交渉を来年開始する決議」を歓迎すると表明し、決議に反対した日本政府の姿勢は「極めて遺憾」とした内容です。

市長は「国連のやりとりを見ていないため回答を保留した。核兵器廃絶をめざす考えは変わらない」と答えましたが、毎日新聞の調査に回答した首長の7割は条約に賛成です。国連の市の姿勢が際立っています。

被爆者が存命のうちに核兵器を廃絶できるような力を尽くすべきです。

しかし総会前、毎日新聞に核兵器禁止条約について賛否を問われた船橋市は、「条約は国の専管事項」として回答を避けました。

県議会議員



丸山 慎一
本町7-21-6-709
☎424-6347

市議会議員



岩井 友子
丸山4-22-13
☎438-8647
総務副委員長
県後期高齢者医療
広域連合議員



金沢 和子
夏見1-13-32-705
☎422-5278
文教委委員
農会運営委員
農業委員



坂井 洋介
高根台7-14-4-1
☎404-2039
文教委員
消防委員



佐藤 重雄
若松2-4-10-203
☎432-9872
健康福祉委員
議会運営委員



関根 和子
咲が丘4-12-8
☎447-0557
市民環境経済委員長
会派代表



中沢 学
前原西1-10-23-202
☎493-8140
建設委員
広報委員長



松崎 さち
西船2-12-8-13-B
☎432-9317
健康福祉委員
広報委員



渡辺 ゆう子
習志野台4-12-3-403
☎462-7273
市民環境経済委員
四市複合事務組合議員
民生委員推薦会委員

学校トイレの洋式化で追加補正予算

トイレ改修工事に使われる国の交付金がありにも少ないために、予定していた工事ができないという状況が解消されました。

学校の第2次補正予算で、6億3100万円が交付され、これによって、当初予算で見送られた中学校5校分のトイレ改修費と、2017年度当初に予定していた、小学校10校分、中

学校6校分、特別支援学校のトイレ改修工事などが、実施できることになりました。

しかし、「公立学校整備費」はこの20年間で大幅に削減されています。市は国に対して予算の抜本的な増額を求めるべきです。



ノー部活動デーは週2日に

中学校では部活動による教員の多忙化が指摘されています。市は週1日以上、ノー部活動デーを呼び掛けていると言いますが、文科省は中学校の部活動は週2日以上、休養日を提唱しています。

部活動は生徒にとってスポーツや文化に触れる場であり、活動を通じて様々な体験をする教育的側面もありますが、行き過ぎた活動は無理や弊害を生みます。

部活動の休養日を週2日とするよう求めましたが、市は「これまで同様週1日以上、休養日は積極的に取るよう指導をする」という消極的な答弁でした。

子どもの貧困対策推進を



教育委員会や子育て支援部等の連携で、子どもの貧困対策にとりくむ責任体制を構築し、まず実態の把握をするよう求めました。市は、「今後子どもの実態調査を行うため、他自治体の情報を収集し、国の調査研究も把握した上で検討する」と答えました。

全国で給食費の補助制度が広がる中、県内でも神崎町の半額補助など、18市町

消防古和釜分署・訓練場新築工事の議案が取り下げに

議会に提案されていた消防古和釜分署・訓練場新築工事の契約議案が談合問題で取り下げになると異例の事態がありました。契約先の奥村組元社員が三重県での工事で官製談合防止法違反の容疑で逮捕されたことによるものです。談合事件にかかわった事業者に工事を発注しないのは当然のことです。

同時に、撤回された契約議案も、応札が奥村組1社のみ、予定価格に対する落札率100%の契約金額で、談合を想起させる入札結果となっていました。

入札談合は、競争によって得られる市民の利益を侵害するもので許されないとです。入札談合を許さない市の契約事務の執行を求めました。

農地保全・再生を「緑の基本計画」の柱に

市は現在、「船橋市緑の基本計画」改定版の策定作業を進めています。現在公にされている改定案の大きな問題点の一つは、市内農地の保全・再生に関する施策がほとんどないことです。

昨年5月、政府が閣議決定した都市農業振興基本計

画で、市町村の緑の基本計画に都市農地の保全を位置づけることが義務づけられました。この中では「土地利用計画における都市農地の位置付けを転換し、計画的に農地の保全を誘導することが必要」とされています。

このことも踏まえ、「農地の保全・再生を緑の基本計画の太い柱にするべきではないか」と質しました。都市整備部長は「経済部と連携し具体的な施策の策定を進めてまいりたい」

同時に、撤回された契約議案も、応札が奥村組1社のみ、予定価格に対する落札率100%の契約金額で、談合を想起させる入札結果となっていました。

市長は喜んでいますが、「これで良いのでしょようか」

地区計画制度を悪用して、高さ制限を1.55倍まで緩和

新船橋駅東側の工業地域（旭ガラス跡地）に再開発されたまちが、フラ

ンスで評価され「認証」を受けるとになりまし。パリでの認証式に松戸徹船橋市長が、開発業者の野村不動産・中井会長と出席しました。

普通でも、開発業者と「規制をする立場の船橋市」の市長が同席する、というのは「癒着」を暗示させますが、今回の同席にはそれ以上の違和感があります。

なぜかと言え、この再開発された地域は、船橋市の都市計画では、「工業地域」のまま「建築物の高さが20メートル

まで」と決められているところ、地区計画」制度を使って「高さを3メートルまで」許可できるといふ緩和策をきめ、再開発業者に便宜を与えたのです。



と答弁しました。

海老川上流のあり方を特別委員会で検討するにと

海老川上流の「区画整理事業」計画が、市長の「テコ入れ」のような形で動きまにすることは適切ではないとされています。



委員会は、15名の委員で1月19日から実質審議に入りました。

第4回定例会 日本共産党提案の意見書と主な陳情への態度

内容	結果	共産	自由	公明	清風	新成	市民	民進
都市再生機構管理賃貸住宅の無制限な家賃値上げをやめ、住宅セーフティネットの機能強化等を求める意見書提出に関する陳情	採択	○	× 退:2	○	×	○	○	○
平成29年度からの特別徴収額の決定通知書への個人番号記載中止に関する陳情	不採択	○	×	×	×	○	○	×
核兵器の廃絶と恒久平和を求める意見書提出に関する陳情	不採択	○	×	×	×	×	○	○
労働基準法改定案を撤回し、労働時間延長の上限規制を設ける新しい同法改正案提出を求める意見書	否決	○	×	×	×	×	○	○
TPP承認案と関連法案を廃案にするよう求める意見書	否決	○	×	×	×	×	○	○
自衛隊の南スーダンPKO派遣部隊に安保法制に基づく新たな任務を付与することを中止し、現地から撤退させることを求める意見書	否決	○	×	×	×	×	○	×
木更津基地への米軍機オスプレイ定期整備拠点化と自衛隊へのオスプレイ配備の中止を求める意見書	否決	○	×	×	×	×	○	×
沖縄県東村高江に派遣している千葉県警機動隊の撤収を求める意見書	否決	○	×	×	×	×	○	×
公立小中学校の改修費用に対する国からの抜本的な予算拡充を求める意見書	否決	○	×	×	×	×	○	○
給付制奨学金の創設と学費負担軽減を求める意見書	否決	○	×	×	×	○	○	○

共産党日本共産党(8人)、自由党(自由市政会(12人)、公明党(10人)、清風(船橋清風会(6人)、新成(新成(6人)、市民(市民社会ネットワーク(4人)、民進(民進党(3人)、退(退席